

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤木 勝敏

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06—6472—7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06—6472—7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	4,990,270	5,521,452	22,519,961
経常利益又は経常損失() (千円)	18,505	41,815	774,208
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	262,653	53,870	845,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,350	97,228	1,580,186
純資産額 (千円)	6,992,222	8,463,781	8,449,048
総資産額 (千円)	18,163,211	19,810,603	18,907,825
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	39.80	8.16	128.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	42.1	44.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期純損失()を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年4月1日付で、連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。

また、合併に伴い当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、製造業の新規設備投資は慎重な姿勢も見られました。また、欧州や新興国における景気減速や金融不安といった懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況となってまいりました。

このような状況の中、日本市場におきましては、企業の設備投資需要により産業用コンピュータ製品の販売が堅調に推移したものの、ネットワーク製品やソリューション製品の販売が低調であったため、電子機器製品全体では伸び悩む結果となりました。一方、EMS製品（物流システム用制御機器の受託生産）は好調に推移いたしました。

米国市場におきましては、堅調な米国経済を背景に、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は5,521百万円（前年同期比10.6%増）となりました。利益面につきましては、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、IoT市場向け製品群「CONPROSYS（コンプロシス）」の研究開発費が増加し、営業損失は43百万円、経常損失は41百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は19,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ902百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加702百万円、棚卸資産の増加507百万円、投資有価証券の増加186百万円、売上債権の減少628百万円によるものであります。

負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は11,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加901百万円によるものであります。

純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は8,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加126百万円、非支配株主持分の増加8百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6百万円、利益剰余金の減少136百万円によるものであります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント低下し、42.1%となりました。

(3) 研究開発活動

IoT市場向け製品の開発に加えて、厨房などでの利用を想定した防塵・防滴機能を搭載した5.7型の小型パネルコンピュータを開発し、6月から販売を開始いたしました。また、製造現場などで使用されるFA市場向け産業用コンピュータ「VPC-3000シリーズ」、「VPC-500シリーズ」を開発いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は261百万円（前年同期比41.4%増）となりました。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (大阪市西淀川区)	情報システム	143,000	平成27年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	6,600,000	—	1,119,600	—	669,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,598,900	65,989	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	65,989	—

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コンテック	大阪市西淀川区姫里 三丁目9番31号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 当社は、単元未満の自己株式を8株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,598	3,765,911
受取手形及び売掛金	4,951,306	4,322,687
商品及び製品	2,126,679	2,319,961
仕掛品	959,325	1,136,781
原材料及び貯蔵品	1,703,212	1,839,670
繰延税金資産	276,711	315,588
その他	157,348	232,234
貸倒引当金	7,369	7,474
流動資産合計	13,230,812	13,925,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	852,167	894,559
機械装置及び運搬具（純額）	36,903	32,058
工具、器具及び備品（純額）	129,015	125,530
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	44,224	40,115
建設仮勘定	1,677	10,753
有形固定資産合計	2,453,908	2,492,937
無形固定資産		
のれん	1,898,331	1,857,863
ソフトウェア	135,953	261,501
その他	142,100	18,341
無形固定資産合計	2,176,384	2,137,706
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	832,932
繰延税金資産	23,194	34,916
退職給付に係る資産	283,055	298,526
その他	93,933	88,224
投資その他の資産合計	1,046,720	1,254,599
固定資産合計	5,677,013	5,885,242
資産合計	18,907,825	19,810,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563,601	4,465,055
短期借入金	650,279	646,793
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,060,000
リース債務	15,745	15,400
未払法人税等	200,921	65,253
その他	1,022,645	1,077,968
流動負債合計	6,513,193	7,330,471
固定負債		
長期借入金	3,130,000	3,115,000
リース債務	28,662	24,898
繰延税金負債	51,493	124,826
退職給付に係る負債	641,881	658,267
その他	93,546	93,358
固定負債合計	3,945,583	4,016,350
負債合計	10,458,777	11,346,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	5,078,110	4,941,744
自己株式	216	216
株主資本合計	6,867,094	6,730,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,298	514,644
繰延ヘッジ損益	3,241	7,205
為替換算調整勘定	1,064,974	1,070,982
退職給付に係る調整累計額	2,194	8,551
その他の包括利益累計額合計	1,458,709	1,601,384
非支配株主持分	123,244	131,668
純資産合計	8,449,048	8,463,781
負債純資産合計	18,907,825	19,810,603

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,990,270	5,521,452
売上原価	3,809,187	4,255,637
売上総利益	1,181,082	1,265,814
販売費及び一般管理費		
販売費	628,283	705,884
一般管理費	579,107	603,599
販売費及び一般管理費合計	1,207,390	1,309,484
営業損失()	26,308	43,669
営業外収益		
受取利息	344	430
受取配当金	9,610	13,137
為替差益	5,720	-
保険解約返戻金	-	5,540
その他	7,760	4,952
営業外収益合計	23,435	24,061
営業外費用		
支払利息	13,670	11,529
為替差損	-	1,324
外国源泉税	-	8,378
その他	1,962	975
営業外費用合計	15,633	22,207
経常損失()	18,505	41,815
特別利益		
投資有価証券売却益	300,711	-
その他	9,209	-
特別利益合計	309,921	-
特別損失		
固定資産除却損	1,952	1,523
特別損失合計	1,952	1,523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289,463	43,339
法人税、住民税及び事業税	124,867	43,860
法人税等調整額	102,514	41,945
法人税等合計	22,352	1,914
四半期純利益又は四半期純損失()	267,110	45,253
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	262,653	53,870
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,457	8,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,309	126,346
繰延ヘッジ損益	-	3,963
為替換算調整勘定	98,073	5,815
退職給付に係る調整額	14,622	6,356
その他の包括利益合計	233,760	142,482
四半期包括利益	33,350	97,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,397	88,804
非支配株主に係る四半期包括利益	953	8,423

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテック・イーエムエスは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,454千円	3,078千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	60,005千円	65,257千円
のれんの償却額	30,206	36,122

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,496	12.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年10月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は平成27年4月1日付で株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

合併の目的

当社グループの生産部門として運営しておりました株式会社コンテック・イーエムエスを、グループ経営の効率的運営を目的として吸収合併したものです。

合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社コンテック・イーエムエスの全株式を所有しておりましたので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 電子機器の製造

事業の規模（平成27年3月期）

資産の額	5,061百万円
負債の額	4,096百万円
純資産の額	965百万円

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社コンテック

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,294,471	1,695,799	4,990,270	—	4,990,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629,493	1,437,691	2,067,184	2,067,184	—
計	3,923,964	3,133,490	7,057,454	2,067,184	4,990,270
セグメント利益又は損失()	70,335	125,520	55,184	81,492	26,308

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 81,492千円には、棚卸資産の調整額 82,392千円及びセグメント間取引消去900千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度までの当社グループの報告セグメントは、会社単位別の事業セグメントを、製品・サービス別に「電子機器事業」及び「EMS事業」として集約し報告しておりました。

平成27年4月1日にEMS事業を担っていた株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の実態等から報告セグメントについて再考した結果、当社グループは、全体の事業を「電子機器事業」に統合して捉えることがより合理的と判断致しました。

この変更により、当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントとなることから、当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	39円80銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	262,653	53,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	262,653	53,870
普通株式の期中平均株式数(株)	6,599,814	6,599,692

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成27年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び 1 株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社は、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）により、保有する樺漢科技股分有限公司の株式の一部を売却することを平成27年 7 月 3 日に決議し、平成27年 7 月 8 日から 7 月14日の期間において売却手続が完了いたしました。これにより当社は平成28年 3 月期第 2 四半期連結会計期間において、当該株式の投資有価証券売却益341,110千円を特別利益として計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社コンテック
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員
公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間において、保有する株式の一部を売却し、投資有価証券売却益を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1． 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2． XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。